

令和7年10月

関西広域連合議会

第34回産業環境常任委員会会議録

令和7年10月関西広域連合議会第34回産業環境常任委員会会議録 目次

令和7年10月18日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	2
3	出席委員	2
4	事務局出席職員職氏名	2
5	説明のため出席した者の職氏名	3
6	会 議 概 要	5

1 開催日時・場所

開 会 日 令和7年10月18日（土）
開催場所 関西広域連合本部事務局 大会議室
開会時間 午後1時27分
閉会時間 午後2時53分

2 議 題

(1) 広域観光・文化スポーツ振興

調査事件

- ・ 広域観光・文化・スポーツ振興の推進について

(2) 広域環境保全振興

調査事件

- ・ 広域環境保全の推進について
 - ・ 関西広域環境保全計画（第5期）中間案について
-

3 出席議員 (20名)

3番 田 中 松太郎	22番 戸井田 ゆうすけ
4番 奥 村 芳 正	23番 村 岡 真夕子
5番 上 倉 淑 敬	24番 伊 藤 勝 正
8番 渡 辺 邦 子	26番 住 本 かずのり
9番 宇佐美 賢 一	29番 関 本 真 樹
11番 須 田 旭	30番 芦 高 清 友
13番 富 田 武 彦	33番 山 家 敏 宏
16番 塩 中 一 成	34番 玄 素 彰 人
17番 岸 本 栄	36番 鳥 羽 喜 一
19番 的 場 慎 一	38番 北 島 一 人

4 事務局出席職員職氏名

議会事務局長 蓮 池 忍
議会事務局次長兼議事調査課長 久 野 明 志

5 説明のため出席した者の職氏名

(1) 広域観光・文化・スポーツ振興

副広域連合長（広域観光・文化・スポーツ振興担当）	西 脇 隆 俊
広域連合副委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）	竹 内 重 貴
本部事務局長	土 井 典
広域観光・文化・スポーツ振興局長	野 口 礼 子
広域観光・文化・スポーツ振興局次長（文化担当）兼文化課長	梅 原 和 久
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長兼参与（文化担当）	
	小 倉 陽 子
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事	澁 谷 五早代

広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事（奈良県）	土井孝祐
広域観光・文化・スポーツ振興局観光課長付参事（鳥取県）	中尾和直
広域観光・文化・スポーツ振興局文化課長付参事	加藤久明
広域観光・文化・スポーツ振興局文化課長付参事（京都市）	倉谷誠
広域観光・文化・スポーツ振興局参事（奈良県）	山中淳史
広域観光・文化・スポーツ振興局参事（京都市）	梶山真樹
広域観光・文化・スポーツ振興局広域スポーツ振興課長	近澤高志
広域観光・文化・スポーツ振興局広域スポーツ振興課長付参事	西村吉貴
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（滋賀県）	杲一哉
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（大阪府）	増田将雄
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（兵庫県）	山北貴子
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（和歌山県）	米田拓司
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（徳島県）	長谷川尚洋
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（神戸市）	出石直史
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）兼スポーツ部参与（滋賀県）	吉田亮
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）兼スポーツ部参与（大阪府）	小牟禮まゆみ
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）兼スポーツ部参与（奈良県）	中村美也子
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（大阪市）	岩田仁
広域観光・文化・スポーツ振興局参与（文化担当）（堺市）	多田裕美
広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部参与（京都府）	裕伸二

(2) 広域産業振興

広域連合副委員（広域環境保全担当）	東勝
本部事務局長	土井典
広域環境保全局長	目片佳子
広域環境保全局環境政策課長	辻勝郎
広域環境保全局CO ₂ ネットゼロ推進課長	水嶋周一
広域環境保全局自然環境保全課長	清水暢子
広域環境保全局自然環境保全課長付参事	北村則彦
広域環境保全局循環社会推進課長	青山学
広域環境保全局参与（京都府）	笠原淳史
広域環境保全局参与（大阪府）	橋田学
広域環境保全局参与（兵庫県）	久野洋貴
広域環境保全局参与（奈良県）	中川智巨
広域環境保全局参与（和歌山県）	寺村有史
広域環境保全局参与（徳島県）	吉成浩二
広域環境保全局参与（京都市）	松下重志

広域環境保全局参与（大阪市）

河 合 祐 藏

広域環境保全局参与（堺市）

田 中 新 子

広域環境保全局参与（神戸市）

三 川 博 英

6 会議概要

午後1時27分開会

○委員長（鳥羽喜一） それでは、ただいまより、関西広域連合議会産業環境常任委員会を開会いたします。

本日は、常任委員会委員選出の後、最初の委員会となりますので、一言御挨拶を申し上げます。

このたび、本委員会の委員長を拝命いたしました、鳥取県議会の鳥羽喜一と申します。微力ではございますが、円滑な委員会運営に努めてまいりますので、皆様方の御理解と御協力をお願い申し上げます。

次に、副委員長を御紹介いたします。伊藤勝正副委員長です。

○副委員長（伊藤勝正） このたび、産業環境常任委員会副委員長を拝命いたしました、兵庫県議会の伊藤勝正でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） なお、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付しておりますので、御覧おきをお願いいたします。

それでは、早速議事に入ります。

本日の調査事件は、「広域観光・文化・スポーツ振興の推進」、「広域環境保全の推進」及び「関西広域環境保全計画（第5期）（中間案）」についての3件であります。

本日は2部制とし、まず「広域観光・文化・スポーツ振興の推進」を議題とし、広域観光・文化・スポーツ振興局から説明聴取の後、質疑を行います。

次に、理事者を入れ替え、「広域環境保全の推進」及び「関西広域環境保全計画（第5期）（中間案）」を議題とし、広域環境保全局から説明聴取の後、質疑を行います。

全体として2時間程度を見込んでおり、委員会の終了時刻は15時30分を目途としておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

なお、発言の際は、お手元のマイクのスイッチを入れていただき、発言が終わりましたら、マイクのスイッチを切っていただきますようお願いいたします。

議事を進めます。

「広域観光・文化・スポーツ振興」を議題といたします。

まず、本日出席の連合委員に御挨拶をいただきたいと思えます。

最初に、西脇副広域連合長に御挨拶をいただきます。

○副広域連合長（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（西脇隆俊） 副広域連合長を務めております、京都府知事の西脇隆俊でございます。関西広域連合議会の産業環境常任委員会の開会に当たりまして、御挨拶を申し上げたいと思えます。

委員の皆様には平素から、関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興の分野の推進につきまして、格別の御指導・御尽力を賜っていること、この場をお借りして厚く御礼を申し上げたいと思えます。

本日の委員会では、今申し上げました、広域観光・文化・スポーツ振興について御審議をいただくことになっておりまして、担当委員の私と、副担当の京都市の竹内副委員が出席をさせていただいております。

事業の詳細につきましては、後ほど事務局から説明いたしますが、まず、訪日旅行の現状につきまして申し上げますと、2024年の年間の訪日外客数が3,687万人、また訪日外国

人によります旅行消費額が8.1兆円と、いずれも年間の最高更新をいたしました。今年も昨年を上回る水準で推移しておりまして、毎月300万人を超える方が、外国人が日本を訪れ、先日発表されました9月は訪日客外国人数が327万人で、過去最速でまず3,000万人を突破し、年間の4,000万人がいよいよ視野に入ってきたところでございます。

また、今週の月曜日に盛況のうちに閉幕いたしました、大阪・関西万博の来場者数は、全体では約2,900万人と発表されておりまして、国内外から多くの方に訪れていただきました。関西広域連合では、「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマとした関西パビリオンとか、あと9月29日から10月5日にかけてまして、広域連合の各分野事務局が一丸となって取り組みましたイベント、「関西WEEK」におきまして、関西各地の歴史・文化・観光などにつきまして情報発信をしたところでございます。

観光につきましては、万博やその先を見据えて構築してまいりました、官民連携の枠組み、それから旅行会社、各国とのネットワークなども活用いたしまして、広域観光を大阪・関西万博のレガシーとして引き続き観光プロモーション、それから関西各地を巡る旅行商品の造成支援など、広域の周遊観光を促進する取組を進めてまいりたいと考えております。

文化につきましては、文化庁とか、あと関西経済連合会と締結をいたしております、共同宣言がございます。その宣言のもとで、文化と経済の好循環の実現に向けまして、関西が国際的な芸術文化の一大発信拠点となるということを目指し、これからも関西文化の魅力をPRし、それをまた関西各地の周遊につなげてまいりたいと思っております。

それからスポーツにつきましては、いよいよワールドマスターズゲームズ2027関西が近づいてまいりました。テストイベント、いわゆるリハーサル大会とか、あと各種の啓発活動等を通じまして、まずは大会の認知度を高め、大会への参画を促進し、大会のテーマでありますスポーツ・フォー・ライフの理念の実現とともに、スポーツツーリズムを通じました地域の活性化にも取り組んでまいりたいと考えております。

大阪・関西万博、せっかく盛り上がりましたので、その勢いを絶やすことなく、引き続き関西各地の文化の振興、魅力発信、関西文化の保全・継承、そしてこれらの文化の魅力を生かした広域観光の推進、スポーツ参加機会の拡充などにつきまして、積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

各委員におかれましては、引き続き御指導いただきますようよろしくお願い申し上げます。よろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございます。

次に、竹内副委員に挨拶をお願いしたいと思います。

○広域連合副委員（広域観光・文化・スポーツ振興副担当）（竹内重貴） 副委員の竹内でございます。京都市の副市長でございます。日頃から広域観光・文化・スポーツ振興の分野につきまして、御指導・御尽力をいただき、この場を借りて厚く御礼申し上げます。また、鳥羽委員長、伊藤副委員長をはじめ、委員の皆様、どうぞよろしくお願い申し上げます。広域観光文化の分野の副担当として一言御挨拶申し上げます。

まず、大阪・関西万博、10月13日に閉幕いたしました。大阪・関西万博の期間中、非常に多くの方々が全世界からこの大阪、関西へ訪れております。この熱気を冷ますことなく、各エリアで連携した周遊観光というのをさらに進めて、この大阪・関西万博、まさに先ほ

ど西脇副連合長からもお話がございましたように、この万博のレガシーとして関西全域の観光の振興につなげていきたいと考えております。

それから文化につきましては、もう関西全域、これは長い長い歴史がございます。歴史と、そして豊富な文化がございます。こうした文化というのを先ほどございましたように、文化と経済の好循環につなげ、そしてまた観光資源として全世界の方々に知っていただく、こういったことが重要だと思います。京都市につきましても、関西広域連合の一員として、引き続き観光・文化・スポーツで関西を盛り上げ、経済の活性化にもつなげていきたいというふうに考えております。

本日は忌たんのない御意見を賜ることができればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございます。

なお、理事者の皆様に申し上げます。発言の際は、お手元のマイクのスイッチを押して、挙手の上、職名とお名前をおっしゃっていただき、指名を受けてから発言されるようお願いいたします。

それでは、広域観光・文化・スポーツ振興局から広域観光・文化振興の取組について御説明をお願いします。

野口広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ局長（野口礼子） それでは私から、広域観光・文化振興分野の取組について御説明をいたします。

お手元の資料1、広域観光・文化振興の取組を御覧いただけますでしょうか。

今年の3月に「第3期関西観光・文化振興計画」を策定いたしました。この計画では、関西の将来像を「文化と観光で織りなす「創造の関西」」としておりまして、持続可能な観光の実現や、新たな文化やビジネスモデルが創出され続ける関西を目指して、様々な取組を進めております。

2ページをお開きください。令和7年度予算でございます。関西ブランドの向上、基盤整備の推進、ジオパークの魅力発信・周遊促進、関西文化の魅力発信の事業について、9,044万3,000円の予算で執行しているところです。

最初に、観光分野の取組状況について、主な事業に絞って御説明をいたします。

1 関西ブランドの向上の（2）テーマ別観光推進事業についてです。城をキーワードに、関西各地への訪問を促進する取組を進めております。昨年度は、関西の城旅といたしまして、お城巡りの楽しみ方、例えば天守閣からの眺めを楽しむとか、そういったテーマで発信する特設サイトを関西観光本部のウェブサイト内に立ち上げました。今年度はそれをベースに、関西各地のお城周辺の観光地なども含めて周遊できるコースづくりや、旅行商品販売に向けた取組を進めております。

（3）海外プロモーションの実施についてです。令和9年に関西で開催されますワールドマスターズゲームズの開催時に関西各地を周遊いただけるよう、台北市・新平市でのワールドマスターズゲームズの開催に合わせまして、西脇広域副連合長を団長に、政府関係者や旅行関係団体等に対する観光プロモーションを実施いたしました。

3ページを御覧いただけますでしょうか。

7月9日・10日には外務省との共催によりまして、駐日大使館の大使などを関西にお招

きいたしまして、関西の文化、産業、食など、関西の魅力を紹介いたしました。また、9月24日には、令和5年に実施いたしました海外プロモーションでの訪問を契機に、昨年、関西広域連合と観光交流の推進を締結いたしました、タイの政府観光庁から副総裁をお招きいたしまして、観光関係者を対象といたしました持続可能な観光振興に向けたシンポジウムを開催いたしました。このようなプロモーションで構築いたしましたネットワークも活用しながら、関西観光の推進をしてまいりたいと考えております。

(4) 関西観光本部事業についてです。関西広域連合及び関西経済連合会が官民連携で設立いたしました、広域連携DMO、関西観光本部に対しまして、分担金を拠出しております。関西観光本部は、旅行会社など民間事業者とのネットワークや豊富なノウハウを有しており、広域観光ルートを活用した旅行商品の造成や、モニターツアーの実施、さらにシンガポール、台湾など海外の旅行会社との商談会の開催など、広域観光の推進に向けた取組を展開しております。

また、(5) ウェブによる情報発信に記載しておりますとおり、関西情報発信サイト「The Gate to KANSAI」での観光情報発信力の強化などにも取り組んでおります。

次、(6) 大阪・関西万博における催事の実施についてです。万博会場におきまして、関西各地の魅力を伝えるため、9月に実施いたしました関西WEEK、そのうち観光分野におきましては、9月30日、10月1日の2日間、万博会場内のイベントステージにおいて、関西にちなんだ音楽とトークライブのステージに合わせまして、ライブペインティングを実施し、6名のアーティストの方々に関西にちなんだ風景やモチーフを描いていただきました。当日の制作の様子などは、インスタグラムで配信いたしました。また同じく、万博会場内のフェスティバルステーションに設置いたしました観光PRブースでは、関西各地の観光パンフレットの配布とか、2日間限定のオリジナルスタンプなども設置いたしました。ステージ、観光PRブースともに、2日間で3,000人以上の方に来場いただきました。次の4ページに、その写真を掲載しております。

2番、基盤整備の推進についてです。観光振興のための人的インフラである全国通訳案内士の登録事務を実施するほか、新しく登録された方などを対象に、通訳案内士の実務や、求められる役割などを学ぶオンラインセミナーや、関西の観光地において、実際のガイド技術を学ぶ実地研修の実施に向けて、現在準備を進めております。府县市単位で観光案内を実施しております観光案内所において、広域的な観光案内ができるよう、関西の主要観光案内所17か所、万博会場の観光PRブースにタブレット端末を、また、関西のJRの主要3駅にAI音声端末を設置し、関西広域の観光案内にも取り組んでおります。

次に、ジオパークの魅力発信・周遊促進についてです。関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西各地への周遊を促進するため、関西の優れた地質景観スポットを海外に情報発信しています。令和7年度は、大阪・関西万博来場者を対象に、山陰海岸、南紀熊野、三好ジオパークをPRするため、会場内の観光ブースでのPRや、会場を結ぶ交通機関等での広告掲載などに取り組みました。

次に、文化分野についてです。

4番、文化振興の取組の(1) 関西文化の振興と国内外への魅力発信についてですが、関西の文化施設を無料開放する、「関西文化の日」を来月11月に実施するほか、幼い頃か

らアートに触れる機会を創出するための研修会の実施や、親子で気軽に訪れることができる関西のミュージアムや周辺スポットを紹介するガイドブックの制作など、周遊体験を通じた関西文化の魅力を発信してまいります。

(2) 産学官連携による関西文化の創造についてです。関西で活躍するクリエイターと企業による新たなビジネスモデルの構築に向けて、クリエイターと企業等が一堂に会して、事業化に向けたネットワーキングを行う交流会の開催に向けた準備に現在取り組んでいるところです。

5ページをお願いいたします。

(3) 大阪・関西万博を契機とした関西文化の振興及び(4) 連携交流による関西文化の一層の向上、続けて6ページになります、関西文化の次世代継承についてです。文化施設を巡るデジタルパスポートの利用促進に向けて、新たにインフルエンサーによる広報に取り組みました。また、令和7年8月と10月には、万博会場におきまして、文化発信イベント「KANSAI 伝統文化EXPO」を開催いたしました。このイベントでは、関西の歴史や風土に根差した伝統芸能の9団体に出演いただき、実演ステージをはじめ、人形浄瑠璃の人形操作や踊りの体験など、子供たちが参加できるプログラムも実施いたしました。さらに、関西の民俗芸能の魅力を、日・英言語で紹介する動画を通じて情報発信も行うなど、関西の文化の魅力を国内外に発信し、関西地域への周遊促進を図りました。

観光・文化の取組の説明については以上です。よろしくをお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） 続いて、広域スポーツ振興の取組について御説明をお願いいたします。

小倉広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長兼参与（文化担当）（小倉陽子） 資料2の1ページをお願いいたします。

広域スポーツ振興の取組について御説明させていただきます。

スポーツ部では、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーの継承や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った健康的活動的な地域づくり、また、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催に向けた取組を推進するため、令和4年3月に「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」を策定しました。ビジョンの概要ですが、スポーツをめぐる現状と課題を整理した上で、関西が目指す将来像として、「生涯スポーツ先進地域関西」、「スポーツの聖地関西」、「スポーツツーリズム先進地域関西」を掲げています。戦略1の「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向け、①子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充、ほか3点に、戦略2の「スポーツの聖地関西」の実現に向け、聖地と称される競技場や発祥の地を数多く持つ関西の強みを生かし、⑤国際競技大会・全国大会の招致・支援などに取り組み、戦略3、「スポーツツーリズムの先進地域関西」の実現に向け、⑦広域観光・文化振興との連携などに取り組んでいます。

2ページをお願いします。

令和7年度当初予算は2,631万円として、執行しているところでございます。取組状況ですが、「関西広域スポーツ振興ビジョン」の推進会議を開催し、具体的事業を企画立案するほか、ビジョン策定のアドバイザーから御意見をいただき、取組に反映しています。

2「生涯スポーツ先進地域関西」の実現に向けた(1) 子供や子育て層のスポーツ参加

機会の拡充では、スポーツ離れなどの課題に対応するため、府縣市を越えたスポーツ交流大会を開催します。今年度は鳥取県で開催する予定です。

次に、(2) 成人のスポーツの振興では、ワールドマスターズゲームズ2027関西に向け、生涯スポーツの機運を高めるため、関西マスターズゲームズを開催し、スポーツの参画人口の拡大につながる機会を創出します。

3 ページをお願いします。

①デジタルを活用した日々の運動習慣の促進では、スマートフォンアプリを活用した関西元気ウォーキングイベントを61日間実施しました。一昨年は6,769人、昨年度は8,393人、今年度は8,527人の参加があり、少しずつ増えているという状況でございます。②「関西マスターズゲームズ」の開催では、全国各地から参加可能な広域大会として開催しています。表に記載のとおり、11府縣市で実施予定です。

4 ページをお願いします。

(3) パラスポーツの振興としまして、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動の機会充実に取り組んでいます。①パラスポーツ体験会の開催では、パラスポーツ人口の拡大や理解促進を図るため、体験会を開催します。すみません、資料に訂正がございます。この表の2番目、大阪府卓球バレーの開催日でございますが、10月19日金曜日となっておりますが、すみません、日曜日です。訂正をよろしくお願いいたします。

(4) 地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援です。①企業等表彰制度の実施は、関西経済連合会などと連携し、スポーツ振興に積極的な企業、スポーツを通じて健康経営に取り組む企業などのほか、企業に所属する審判員を表彰する制度で、企業がスポーツに取り組む機運の醸成を図ります。

5 ページをお願いします。

3 「スポーツの聖地関西」の実現に向け、(1) 国際競技大会・全国大会の招致・支援では、関西圏域内で開催されるスポーツ大会やイベント情報などの発信を行ってまいります。

(2) スポーツ人材の育成です。①パラスポーツアスリート育成練習会の開催では、競技人口が少ない競技種目など、府縣市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会や、著名な指導者を招へいた講習会などを開催しています。また、②スポーツ指導者講習会では、あらゆる競技の指導に応用できるコーチング技術などに関する講習会を1月に和歌山県で開催する予定です。

6 ページをお願いします。

最後に4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現についてです。(1) 広域観光・文化振興との連携として、観光資源や文化資源とスポーツイベントなどを融合した広域的スポーツツーリズムに取り組んでいます。

①観光・文化資源を融合させたスポーツの推進では、スポーツ部で設定しました関西広域サイクリングルートと、スマートフォンアプリを活用し、今年度は9月27日からサイクリングイベント「グランツール関西～まだ見ぬ関西へ出会う旅～」を実施しています。京都、奈良、和歌山県ルートや山陰海岸ジオパークルートなど、8つのルートの中に歴史的な名所など83の観光スポット、さらに今年度は、ワールドマスターズゲームズ2027関西の開催場所も追加し、合計100スポットを設け、自転車で巡るデジタルスタンプラリーです。

自転車の機動性を生かして、関西の魅力を理解、体験していただくイベントです。

また、②大阪・関西万博への催事出展では、関西出身の金メダリストの柔道、阿部兄弟、パラ水泳の木村敬一選手によるアスリートトークショーや、BMXダブルダッチのスポーツパフォーマンスのほか、ビームライフル、モルックのスポーツ体験、そしてスフラロボットも登場したワールドマスターズゲームズのPRなどを実施しました。それぞれ多くの方々に来客していただき、非常に盛り上がりました。地元アスリートへの憧れや誇りなど、シビックプライドの醸成とワールドマスターズゲームズの周知、そしてスポーツの楽しさ、すばらしさを体験していただき、スポーツへの関心を高めていく、そういう効果があったと考えております。

説明につきましては以上です。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） それでは質疑に移ります。

御発言の際は挙手いただき、指名を受けた後、御発言願います。

玄素委員。

○委員（玄素彰人） まず資料1の3ページの（5）WEBによる情報発信というところからお聞きしたいのですが、この関西観光本部のホームページ、ざっくりで分かれれば教えてほしいのですが、大体維持管理でどれぐらいのお金がかかっているのかということと、あとアクセス数がどれぐらいあるのか、大体もうイメージというか、半年でこれぐらいありますとかという形でいいのですが、あとSNSでの情報発信にというのは、ちょっと後のほうでさっきインスタグラムというお話もあったのですが、ほかにどういった媒体が例えば使われているのかということと、あとSNSでインスタグラムであるならば、どの程度情報発信で投げたのかであるとか、フォロワー数はどれぐらいあるのかというようなことが分ければ教えていただきたいと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 野口広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ局長（野口礼子） 最初の維持管理費につきましては、これは観光本部のほうに対して、広域連合が少しだけ運営管理費を出しているところがございますので、全体のところは、すみません、今資料が、ちょっと聞いてみないと分からない。ただ、広域連合としては50万円、すみません、ほとんどお願いをしているような状況になっております。

「The Gate to KANSAI」の閲覧実績ですけれども、令和7年度、サイト訪問者数ですね、9月時点で、約75万ぐらいです。ページ閲覧数が約100万ぐらいです。いずれも、令和6年度よりも大きく、9月時点で既に上回っていると聞いております。

SNSでの発信強化、SNSの関係ですけれども、4月から9月まででFacebookとインスタグラムを合わせて63本、それからYouTubeにおきましても、ショート動画ですとか記事を投稿しております、これも今20本と聞いております。

SNSの当然フォロワー数とか、その辺が必要になってきますけれども、令和7年度9月末時点で、Facebook、インスタグラムを合わせて3万2,000ぐらいですね。YouTubeのチャンネル登録者数は、若干少なめで5,000というところになっております。

○委員長（鳥羽喜一） よろしいでしょうか。

○委員（玄素彰人） 結構です。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

宇佐美委員。

○委員（宇佐美賢一） 京都市の宇佐美です。よろしくお願いします。

今いただいた資料1の3ページの(6)のところで、大阪・関西万博会場における催事の実施ということで、今回大阪・関西万博において、やはり様々な地域がいろいろな展示をされたことによって、今まで知らなかった国もそうですし、日本国内においても、いろいろな場所があるということを知ることができたというような来場者の方からのお話を私も伺いをしました。今回この取組、関西広域連合として、してきたことはよかったなと思うのですが、今後どうするのかというところで、私はもう以前から言っていますのは、まず万博というのが一つのゲートウェイだなど、その後ももちろん今大阪が頑張っているわけですけど、IRができる、そういったところにも大勢またインバウンドの方も来られる、そういったIRなり、そういった場所、今万博会場跡地を一つやはりゲートウェイとして引き続き取組を進めていくことが大事なんじゃないのかなと。やはり今インバウンドの方が来られるのは、大阪が非常にやはり多いということも事実としてあると思います。そこからどういうふうに関西につなげていくのかと考えると、やはりそのIRなり、万博跡地の事業において、広域連合としても何らかの発信の取組を万博に引き続いて行っていく必要があるんじゃないのかなと思うのですが、その辺についてのお考えはいかがでしょう。

○委員長（鳥羽喜一） 西脇副広域連合長。

○副広域連合長（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（西脇隆俊） 非常に大きな話題なので、あまり長くならないように答弁いたしますと、今委員の御指摘のとおりで、大阪・関西万博を契機として関西の魅力を発信していこうと、まさに大阪・関西万博という名称自体もその意図があったわけですが、関西パビリオンをつくることによって8府県、最後の奈良も多目的エリアで参加されたので9府県で取り組んだ結果、当初、関西パビリオンでも100万人の目標だったのが、最終日に148万になったという、非常に関心も高まっていたし、その一つの証拠として、若干過熱気味でもあるのですが、スタンプラリーのスタンプを閉幕後もやっています、京都だけちょっと早く終わると言ったら苦情が殺到してしまっていて、ほかのところは3月31日までスタンプラリーをやられるというようなことで、それは日本人の方が多いのですが、非常に関心が高まっている。この勢いをつなげたい。幸いなことに、関西観光本部が実施部隊として我々も参加し、関西経済連合会も参加されているのですが、関経連のほうが万博のレガシー、前回の1970年の万博の一つの反省点として、その成果が社会実装できなかったという中で、幾つかのレガシーの候補として、広域周遊観光がレガシーだということを松本会長も強く主張されていて、それを受けて、我々と関西観光本部でそれをどう受けていこうかということをやっていますので、まずはその枠組みの中で、今既に御指摘のような方向で何をやっていくのかということ、そのためには、万博のときにつくったネットワークとか交流の仕組みとかというのを生かしていくとともに、それをどう進化させていくのかということ。もう一つは、2027年に幸い、ワールドマスターズゲームズという1つの目標があって、今のところIRがたしか2030年が完成目標ということなので、関西というブランドによる周遊観光をやるという意味においては、一定のターゲットイヤーがありますので、それに向けて我々

も努力をしていきたいなと思っておりますので、非常にいいきっかけが大阪・関西万博だったということは御指摘のとおりだと思います。

○委員長（鳥羽喜一） よろしいでしょうか。

そのほか、いかがでしょうか。

岸本委員。

○委員（岸本栄） 大阪市の岸本です。

資料1の6ページの(5)の関西文化の次世代継承ですけれども、非常にいい取組だと思います。この関西文化をいかに後世に伝えていくか、または継承していただく方をいかに増やしていくかということに特化してやっていただいたと思うのですけれども、例えばこの関西万博会場で開催の「KANSAI 伝統文化EXPO」、これは大体どれぐらいの方が触れていただいたのかということと、またその下の小・中学生を対象に、おまつり先生にお祭り講座を実施しとありますけれども、この講座自体の回数がどれぐらいなのか、それぞれの講座にどれぐらいの小・中学生が来られていたのかということと、また今後どういう形で来年度以降も続けていこうというお考えなのかというのを聞かせていただけますでしょうか。

○委員長（鳥羽喜一） 梅原広域観光・文化・スポーツ振興局次長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局次長（文化担当）兼文化課長（梅原和久） 「KANSAI 伝統文化EXPO」における伝統文化次世代継承の取組についてでございます。今年の8月9日・10日・11日に行いまして、合わせて4,421名の方に来ていただきました。その中にはいろいろとそれぞれの各府県から来ていただきまして、先ほどの説明でもありましたように、芝居があったりとか、いろいろな取組をして人形劇をやって、人形の浄瑠璃をやっていただいたりとかがありました。子供さんの割合も一定数やはりお子さん連れで来ていただいていたので、正確な数は分かりませんが、その全体が4,400のうちのやはり数割、二、三割ぐらいは子供さんがいらっしゃったという状況でございます。

おまつり先生の取組でございますけれども、こちらの3日目にあつたものでございまして、1つの1日だけでございました。これはこの日は、合わせて1,215名の来場者がいらっしゃったので、その中の、また二、三百人ぐらいの子供さんに聞いていただいたという形になります。

今後の展開でございますけれども、こういう大阪万博での発信というのは今回で終わりでございますけれども、広域連合といたしましても、それぞれの地域の文化というのは大事にしていきたいですし、それを併せて発表していくような場面というのをまたいろいろな機会をとらえながら考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょう。

戸井田委員。

○委員（戸井田ゆうすけ） 兵庫県の戸井田ですけれども、1点お聞かせいただきたい。

広域観光・文化振興の取組のところで2ページ、関西ブランドの向上ということで、関西という一つのブランドで積極的に海外に向けて発信する取組を展開していくということですが、海外においての関西という名称だとか、この地域という認知度というのはどの程度あるものなのか、今現状でこう見てみますと、写真とかで台湾で関西観光プロモ

ーション、あとは駐日外交団による地方視察、タイ国政府観光庁のシンポジウムであるとか、そういったところで関西という名称と、また地域の認知度というのはどの程度あるものなのかお聞かせいただけますでしょうか。

○委員長（鳥羽喜一） 野口広域観光・文化・スポーツ振興局長。

○広域観光・文化・スポーツ局長（野口礼子） 確実に関西という認知度は上がってきております。例えば、関西というのを知ってから訪問したいという、そういう調査もずっとやっているのですけれども、2019年には関西に行ってもいいなという方々が32.3%だったのですけれども、2024年には56.3%まで増加をしてきております。これは昨年の数字ですので、また今年、本当に大阪・関西万博ということで、関西というところがすごく発信されましたので、2025年の数字も本当に期待をしているところでございます。

○委員長（鳥羽喜一） 戸井田委員。

○委員（戸井田ゆうすけ） ありがとうございます。まだまだやはり世界的には大阪だったり京都という認知度のほうが高いのかなと思いますので、また引き続きこの関西という地域の知名度を上げるためにも、引き続きよろしくお願いたします。

○委員長（鳥羽喜一） 北島委員。

○委員（北島一人） 徳島の北島でございます。

先ほど関西万博でのパビリオンの来場者数が目標より多くなったということですが、各府県のブースも多い状況だったと思います。今後につなげていくというお話ですけど、やはりある程度、その数字というか、データを基に分析をしながら、この広域連合を構成している府県の様々な事情もあると思うので、そういったところに各府県が使えるようなデータというのを収集するべきだと思うのです。数だけでもあるし、各ブースに来た来場者数もありますし、それが先ほど認知度の話もありましたけど、様々なデータを一度整理していただくほうが、今後の施策にとって大きなヒントになるのかなと思いますけども、いかがでしょうか。

○委員長（鳥羽喜一） 西脇副広域連合長。

○副広域連合長（広域観光・文化・スポーツ振興担当）（西脇隆俊） 御指摘はそのとおりだと思います。ただ関西パビリオンの、我々は途中からゾーンと呼んでいるのですけれども、各ゾーンの来場者、例えば京都だと外の多目的エリアも含めれば53万人の方に来てもらったと、これは各府県、それぞれデータを持っておられます。それがまだ集計できている段階ではないのですが、もう一つは、これは京都府知事としての立場で言えば、そこで全期間でやると大変なので、一定の期間でアンケート調査をして、再訪の、また行きたいと思っていますとか、それからスタンプラリーも実は現地に足を運んでもらうために、現地に行けばスタンプを押せますよというのを各府県がやっていて、それをいつ引き上げるかって結構議題になったりしていたのですけども、いろいろなデータを持っておられると思いますので、それは関西パビリオンの中で、まさに各府県と合わせて、我々のほうでも収集して統一的に示せるようにしたいと思います。それ以外にも実は、大阪・関西万博全体でいえば、観光にどういう影響があったかというのは非常に大きな話もあるので、そちらのほうは万博全体の経済効果を政府なりがやる中でどういう効果があったかを見ていくということで、構成府県市の立場と、国の立場と、両方からできる限りデータを収集して、今後の施策の展開につなげていきたいなと思っています。

○委員長（鳥羽喜一） 上倉委員。

○委員（上倉淑敬） 京都府の上倉です。よろしくお願いいたします。

先ほどから万博等々でたくさん人も来ていただいて、これからいい機会にさせていただいてということもありまして、2027年にはワールドマスターズゲームズも開催が予定して、来年にはエントリーもいよいよ始まるということですのでけれども、広域連合として例えば海外から何人ぐらいのエントリーとか、関西で何人ぐらいのエントリーとか、例えば全国でこれぐらいから来ていただいて、観光にもつなげていくとか、そういった目標とか、そういったものは一定設定されているかどうかを教えてください。

○委員長（鳥羽喜一） 小倉広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長兼参与（文化担当）（小倉陽子） 全体で5万人、海外から2万人ということを目標としております。

○委員（上倉淑敬） ありがとうございます。関西ではこれだけとか、日本ではとか、そういった設定も細かくあるのですか。

○委員長（鳥羽喜一） 小倉部長。

○広域観光・文化・スポーツ振興局スポーツ部長兼参与（文化担当）（小倉陽子） 関西で何人という細かい設定はなされていないと考えております。

○委員長（鳥羽喜一） 上倉委員。

○委員（上倉淑敬） 関西は地元ですので、地元のほうがエントリーもしていただきやすいし、遠くから来ていただいたほうが観光にもつながるのかもしれませんが、地元でもそれなりの目標は持っていたほうがいいのかなと思いますので、またぜひご検討いただければと思います。

以上です。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

それでは御発言も尽きたようでありますので、本件についてはこれで終わります。

理事者におかれましては本日の議論も参考にいただきながら、引き続き広域観光・文化・スポーツ振興の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

ここで理事者交代のため、一旦休憩を挟みます。理事者の皆様は退出いただいて結構です。再開は、あの時計は少し進んでいるのですが、あの時計で14時20分といたします。

午後2時10分（休憩）

午後2時17分（再開）

○委員長（鳥羽喜一） それでは、休憩前に引き続き、産業環境常任委員会を再開いたします。

それでは、「広域環境保全」を議題といたします。

最初に東副委員から御挨拶をいただきたいと思っております。

○広域連合副委員（広域環境保全担当）（東勝） 広域環境保全担当副委員の東でございます。どうぞよろしくお願いいたします。関西広域連合議会産業環境常任委員会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げたいと存じます。

委員の皆様方には、日頃から広域環境保全行政に対しまして、格別の御支援・御協力を賜りまして誠にありがとうございます。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

広域環境保全局におきましては、第4期の広域環境保全計画に基づきまして、地域環境、

地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現を目標といたしまして、温室効果ガス排出抑制や再生可能エネルギーの導入促進などによります脱炭素社会づくり、またカワウ、ニホンジカ等の対策や生物多様性などによります自然共生型社会づくり、廃棄物の抑制に向けた循環型社会づくり及びこれからの関西を支える持続可能な社会を担う人育ての4つの分野におきまして事業を展開しているところでございます。

10月に入りまして、比較的過ごしやすくなったかと存じますが、今年の夏は西日本で歴代1位の暑さを記録するなど、大変な猛暑に見舞われたのは記憶に新しいところでございます。これは気象庁によりますと、地球温暖化もその要因の一つと指摘されているところでございます。また近年では気候変動に伴い、局地的な豪雨災害のほか、生態系サービスの低下など、様々な問題が発生しておりまして、私どももこうした状況に対し一層の緊張感を持って、自然環境の保全や気候変動の対応に取り組む必要があると考えているところでございます。そのため広域環境保全局におきましては、関西全体の脱炭素に関する取組が一層推進されますよう、11月と12月を推進期間といたしまして、「KANSAI脱炭素 months」を展開いたしまして、関西における脱炭素に関するイベント等を一体的に情報発信するなど、関西脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図っているところでございます。

また、自然共生型社会づくりの取組の一つでありますカワウ対策につきましては、カワウが府県の境界を越えて広域的に移動しますことや、地域によって被害の状況が異なるという状況がございますことなどから、関西地域広域管理計画を策定いたしまして、広域での管理を進めているところでございます。

さらに循環型社会づくりにおきましては、プラスチックごみや食品ロスの削減に加えまして、ファッションロス削減に向けた取組について、関西全体で統一的な運動を展開し、ごみ減量化にかかる機運醸成と3Rの実践行動を推進しているところでございます。

そしてこれらの環境分野におきます広域的課題に対応していくためには、やはり持続可能な社会を担う人育てが重要であると考えているところでございます。特に関西は、豊かな自然と多様な都市、農村漁村が適度に分散して存在しておりますことから、地域の個性や特性を生かして、深みのある環境学習を推進することにより、より実践力の高い環境人材の育成に取り組んでいるところでございます。

多くの固有種を育む琵琶湖淀川水系をはじめといたします、関西の豊かな自然環境を基盤といたしまして、様々な生態系サービスを次世代に引き継いでいくためにも、関西地域の特性や強みを生かしながら、環境・経済・社会の統合的向上により、持続可能な社会の実現を目指していきたいと考えておりますので、委員の皆様方には引き続き御指導・御協力を賜りますようお願いを申し上げます、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございます。

なお、理事者の皆様に申し上げます。発言の際はお手元のマイクのスイッチを押して、挙手の上、職名と名前をおっしゃっていただき、指名を受けてから御発言されるようお願いいたします。

それでは、広域環境保全局から「広域環境保全の推進」について御説明をお願いいたし

ます。

目片広域環境保全局長。

○広域環境保全局長（目片佳子） 広域環境保全局長の目片でございます。どうぞよろしくお願いいたします。着座にて失礼いたします。

それでは、お手元の資料3に基づきまして、令和7年度の事業概要について、現時点での実績を交えながら御説明させていただきます。

資料の4ページを御覧ください。

現行の「第4期関西広域環境保全計画」は、令和5年度から今年度までの3年計画で、広域で取り組む環境保全施策について定め、目標を「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」としております。5ページにありますとおり、この計画では、スケールメリットを生かす、広域連合が方向性を示し、構成府県市が統一的に取組を展開する、構成府県市が持つ優良事例を関西全体に波及させるという3つの視点を踏まえ、SDGs等の関係性も意識しながら、脱炭素社会づくり、自然共生型社会づくり、循環型社会づくり、持続可能な社会を担う人育ての4分野で施策に取り組んでおります。

まず、脱炭素社会づくりの推進につきまして、8ページを御覧ください。

事業概要にありますとおり、温室効果ガス削減のための取組として、関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施、関西脱炭素フォーラムの開催、効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信の3事業を実施しております。

右側の事業内容①を御覧ください。

関西脱炭素アクション等の企画・調整・実施では、関西脱炭素アクションのポスターを両面印刷で作成し、夏季及び冬季に統一的に省エネ等の呼びかけを実施しております。特に今年度は、大阪・関西万博と連携した形で、夏にはEXPOグリーンチャレンジへの参加を、冬では、万博をきっかけとした取組をより一層進めていただくよう呼びかけを行っております。

9ページを御覧ください。

昨年度から11月と12月を、関西全体の脱炭素に関する取組推進期間、「KANSAI脱炭素months」として、期間中に開催される脱炭素に関するイベントを専用ホームページのイベントカレンダーに掲載して、情報発信を行っています。また、メインイベントとして、関西脱炭素フォーラムを今年度は11月7日にマイドームおおさかで開催いたします。大阪・関西万博のレガシーを継承すべく、博覧会協会や関西電力にご講演いただくほか、ブース出展により、参加者同士のネットワークづくりの場となるよう取り組んでまいります。

10ページの効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究・情報発信では、担当者会議で連合の事業のほか、構成府県市における施策等の情報交換を行いますとともに、11月26日には再生可能エネルギー促進に関する勉強会の開催を予定しており、施策のブラッシュアップを図ってまいります。

11ページからの自然共生型社会づくりの推進では、生物多様性、カワウ、鳥獣被害対策について取り組んでおります。

13ページを御覧ください。

生物多様性に関する取組では、多様な主体による地域の自然の保全や活用の取組を推進する目的で選定しております、「関西の活かしたい自然エリア」をフィールドに、スタディーツアーを実施しております、今年度は奈良県での実施を予定しております。また、生物多様性の保全の取組に関する事例集の作成を行っております。

次に、15ページはカワウ対策でございます。

関西カワウ広域管理計画に基づき、連合域内における生息動向や被害に関するモニタリング調査等を実施し、被害地域での対策が効果的・効率的に進むよう支援を行っております。また、16ページにありますように、地域ごとのカワウ対策を検討される府縣市への支援を目的としまして、専門家派遣事業を実施しております。今年度は、兵庫県で実施の予定でございます。

次に、18ページを御覧ください。

鳥獣被害対策の推進は、主として各府県及び市町村職員の支援を目的に実施しております。各府県が策定します第二種特定鳥獣管理計画を効果的かつ効率的に運用するための知見をガイドラインとしてまとめ、また、19ページのとおり、市町村が行う有害捕獲事業について、より効果的な取組に向け、その課題や方向性等を整理するため、専門家を交えた検討会を実施しております。

次に、21ページからの循環型社会づくりの推進につきましては、リデュース・リユース・リサイクルの3R等の統一取組の展開としまして、プラスチックごみゼロ、食品ロス削減、ファッションロス削減の取組を行っております。事業内容にあります、マイボトル運動では、マイボトルスポットMAPを運営し、マイボトルの利用可能な店舗の拡大に努めております。また、22ページにありますとおり、プラスチックごみやファッションロス削減の機運醸成を図るため、大阪・関西万博の会場で9月29日から10月5日まで開催されました「関西WEEK」の中で着なくなった衣類を再使用したリメイクファッションショーと競走馬のゼッケンや電車のつり革、消防用ホースを活用した鞆などのアップサイクル商品の展示販売会を実施しました。併せまして23ページのとおり、担当者会議で、今後の連合での取組や、構成府縣市における施策等の情報交換を行いました。

25ページを御覧ください。

持続可能な社会を担う人育ての推進につきましては、事業概要にありますとおり、地域特性を生かした交流型環境学習事業と、若者の参画による環境学習プログラムの推進に取り組んでおります。

26ページの交流型環境学習では、関西が持つ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を生かした交流型環境学習の1つとして、滋賀県の学習船「うみのこ」を活用した親子体験航海を8月と11月に開催いたします。また、京都府自然体験教室では、10月と11月に、山陰海岸ジオパークを構成するエリアにおいて、貴重な生物や美しい地形・地質に触れる環境学習を実施します。交流型環境学習事業は、いずれも各構成府縣市から多くの応募をいただいております、参加された方には、関西が持つ豊かな自然環境を体験いただくとともに、各地域における課題などへの理解を深めていただいております。

最後に、27ページの若者参画による学習環境学習プログラムは、持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、環境課題への理解の深化や、日常生活での環境配慮行動の促進を目的として実施しますもので、今年度は6名の学生サポーターの参画のもと、企画会

議でイベントの検討を進め、来年1月頃に大学生等を対象とした環境イベントを奈良県で開催する予定でございます。

説明は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

○委員長（鳥羽喜一） それでは質疑に移ります。

御発言があれば挙手をお願いいたします。

住本委員。

○委員（住本かずのり） 神戸市住本です。よろしくお願ひいたします。

前任の黒田委員も1月に質問をしていたと思うのですが、有害鳥獣対策について、カワウ対策のほか、ニホンジカ対応は今回事業内容等にかかれておりますが、その他農家の被害の多いアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の防獣マニュアルを作成して、今後取り組んでいくとのことでありましたが、現況の取組についてお伺ひいたします。

○委員長（鳥羽喜一） 北村広域環境保全局自然環境保全課長付参事。

○広域環境保全局自然環境保全課長付参事（北村則彦） ニホンジカほかの取組状況について、お答えさせていただきます。

18ページにございますけれども、取組概要の②のところ、広域連携による外来獣等対策の推進という形で上がっています。この②については、今ありました、市町の支援という位置付けで取り組んでおります。その中でシカ、イノシシ、比重が大きいところに対してガイドラインの作成という形でやっております。それに対しまして、ほかの獣種についても、これを参考に対応いただきたいというようなことでやっております。といいますのも、このガイドラインの中身について体制ですとか、運用ルールとか、そういう課題を洗い出して、市町の職員さんがどのように取り組んだらいいかというようなことを整理したものでございますので、獣種は違えども、これを参考に各市町で御活用いただきたいと考えております。

○委員長（鳥羽喜一） 住本委員。

○委員（住本かずのり） ありがとうございます。ガイドラインを作成して、それを参考に各市町で対応してもらいたいということですが、もう一つちょっと気になっている部分が、第二種特定鳥獣の1つであるツキノワグマの人的被害が全国で出ております。この広域連合区域内の出没把握や保護管理等、どう位置付けて考えていくのか、また、有害鳥獣の扱いとして対策に取り組んでいくのか、お聞かせください。

○委員長（鳥羽喜一） 北村参事。

○広域環境保全局自然環境保全課長付参事（北村則彦） 委員御質問のクマの対策につきましては、それぞれ地域の固有の個体群、地域個体群ごとに複数の府県が協議会を設置して、推定生息数の調査とか、管理指針の策定ということで実施をしております。その方針を受けて、各府県が特定計画を策定して、捕獲等の対策を実施しているという現状にあります。対しまして関西広域連合では、近年のクマの出没状況等から構成府県市の取組とか課題を情報共有して、連合として何ができるかということをもとに考えて、野生動物の保全管理において知見を有する兵庫県の森林動物研究センター等の研究機関のクマに関する研究成果等を構成府県市と共有させていただいたり、クマの生態等について勉強会を開催したり、国に対してクマに関する情報を求めるなどを進めてまいりたいと考えています。

○委員長（鳥羽喜一） 住本委員。

○委員（住本かずのり）　クマの行動範囲もかなり広いと聞いておりますので、府県の計画等を参考に、また広域連合でもまとめていただいて、推進計画等をつくっていただけたらと思いますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○委員長（鳥羽喜一）　そのほか、いかがでしょうか。

宇佐美委員。

○委員（宇佐美賢一）　京都市の宇佐美です。よろしくお願いします。

これを読ましていただいています、脱炭素社会づくりの推進についてですけれども、正直に申しまして、2050年CO₂正味ゼロとか、いろいろな自治体であるとか国であるとか今うたっているわけですけれども、本当にそこまで達することができるのかなというのは、こういうのを見ていると正直に思うところなのです。それは例えば京都市なんかもそうですけれども、掲げてはいるけれども、結局例えば電気であるとか、今のこの電気、CO₂排出係数を見たら、それはやはりいまだに火力依存であるわけなのですよ、特に関西圏においては。例えば京都府であつたら、今主たる電源を持っているのって石炭火力だけなのですよね、京都府下にある電源というのが。大阪湾についてもやはり石炭火力であるとか天然ガスが主であつて、そんな状況の中で市民ができることもやはり限られてくる。コンセントから出てくるエネルギー、またガスをひねったら出てくるエネルギー、それがやはりCO₂フリーにならないことには、いつまでたってもこれが進まない。今ガスの話もしましたけれども、この関西圏においては、やはり大阪ガスさんのパイプラインが延々と敷設されて、それを毎日使っているわけ、そこに都市ガス13円が流れて、それを使っている限りゼロになんかにならないわけです。もちろん電力会社さん、またはガス会社さん、今いろいろな取組されているわけですけれども、私は今日今何を申し上げたいかといったら、いろいろなことをやろうと思つたら時間がかかるんですよね。例えば、いろいろな大きな設備を造ろうと思つたら、環境アセスをやったり、いろいろなことで地元対策をやつたらもう10年なんか簡単に過ぎて、15年、下手したら20年かかっていくと。そうすると逆算すると2050年というのは、非常にタイトなスケジュールだなと私なんかは思っているわけなのです。

やはりこういったCO₂削減、2050年正味ゼロをやつていこうとすれば、各基礎自治体だけではなくて、大きなところで、こういった広域連合のところでロードマップをしっかりと作りながら、それを示しながら、各事業者さんと調整もしながら、どうやっていくのかという姿、やはり私は関西の中でも見せていくべきなんじゃないのかなと、示していくべきなんじゃないのかなと。そうならないと、なかなか絵に描いた餅で、やっているんだけれども、結局実際に効果的にはやはりなかなか出てこない、足踏みをしている、私は今こんな状況なんじゃないのかなと思うのですけれども、そういった意味で2050年に向けた大きなロードマップを、どういったことをしないと社会変革が起こらないのかなということを、私はやはりこういったところでも示していくべきなんじゃないのかなと思うのですけれども、その辺についてのお考えはいかがでしょうか。

○委員長（鳥羽喜一）　水嶋広域環境保全局CO₂ネットゼロ推進課長。

○広域環境保全局CO₂ネットゼロ推進課長（水嶋周一）　御指摘いただきましてありがとうございます。まさに2050年カーボンニュートラルというのは、国の目標でもござい

まして、この関西の地域においてもしっかり達成を目指して取組を進めていくということが非常に重要であると考えてございます。

その上で、まず現状でございますけれども、連合の各構成府県様におきましては、地球温暖化対策推進法に基づきまして、地方公共団体実行計画というものを策定いただいているところでございます。その計画の中で具体的な各構成府県市内の削減目標というものを設定され、それを達成するための施策について実施をされていると承知をしております。その上で御指摘のとおり、やはりCO₂ネットゼロの電気ですとか燃料やエネルギー、これをいかに脱炭素のものに変換していきながら、住民や事業者の皆様へ供給をしていくということが非常に重要な課題だと認識をしております。その際、やはり自然エネルギーをはじめとした再エネの電源開発に当たりましては、しっかりと設置に適した場所の確保であるとか、昨今問題となっておりますメガソーラーの問題等がございますが、景観等の悪化懸念が生じているということも踏まえまして、地域に共生をする形で促進をしていくことが重要であると考えてございます。

こうした中、またその次の議題でもございますけれども、次期広域環境保全計画の中におきましても、脱炭素について、特に万博のレガシーを継承するべく、新たなペロブスカイト太陽電池でございますとか、水素の実証でございますとか、様々な新しい技術というものが出てきてございます。そういったものをしっかりと導入をしていく、あるいはその導入ができるように連合としてもしっかり後押しをしていく、こういった取組を通じまして、それぞれの各構成府県様が設定をされております目標達成に向けまして、取組を進めてまいりたいという考え方でございます。

○委員長（鳥羽喜一） 宇佐美委員。

○委員（宇佐美賢一） ありがとうございます。これは一朝一夕に進む話ではないのは分かっているんですが、どうしてもやはりエネルギー供給というのが一番大きなネックであるのは間違いないと思いますし、今ちょっと言っていないんですけど、当然ガソリンであるとか軽油、これもあるわけですので、やはり国民の皆さん、関西地域の住民の皆さんにも大きな社会変革と一緒にやってもらわないといけないわけですから、その中でもやはり大きな枠組みで旗を掲げること、ロードマップをしっかりと示していくことで、本当にそれに向かって実現できるような行動を起こしていくこと、これは一つ一つの自治体だけでは無理な話だと思いますので、特に関西はいろいろな意味でつながっていますので、さっきのパイプラインも一つですけども、そこはしっかりと取りまとめと旗振りをお願いしたいと思います。

もう一点あるんですけども、循環型社会づくりの話です。素人質問で大変恐縮ですけども、私も環境はずっといろいろと取り組んで勉強してきたところですが、これはプラスチックごみゼロに向けた取組というのが、現実的にどこまでできるんだろうというのが、やはりいろいろな今のごみの排出状況を見ていますと、一番はプラなのですよね。圧倒的にプラが一番多い。それを減らしていきたい、これはもう当然そうだと思うんですけども、プラスチックごみゼロというターゲットにどこまで妥当性があるのかなというのが正直に今ちょっと疑問に思っているところでもあります。これについては本当に排出をゼロにするのか、もしくはそういうリサイクルであるとか、そういったものを含めて実質ゼロみたいなものを目指すのか、その辺についての現状、考え方を教えてもらってよろしいです

か。

○委員長（鳥羽喜一） 青山循環社会推進課長。

○広域環境保全局循環社会推進課長（青山学） ありがとうございます。プラスチックごみゼロに向けた取組ということで御質問いただきました。

現状、プラスチックごみにつきましては大変厳しい状況であるということは、委員御指摘のとおりでございまして、なかなか減らないというのが実情でございます。そうした中にあっても、やはりまず使用を減らすというところから、さらにできるだけバイオプラスチックのような、いわゆる自然分解されるようなものに代替していくと、あるいはプラスチックをできるだけ回収して、再利用していくというふうな、そういった取組が重要なということで、啓発事業等を展開しております。

特に広域連合として長年取り組んでまいりましたのが、マイボトルスポットマップということで、できるだけペットボトルを使わないで、マイボトルを持参して、できるだけ給水スポットで水分補給していただくというような取組を続けてきておるところでありますけれども、こういった取組が1つの象徴と捉えまして、できるだけプラスチックごみを減らすということを、できるだけ住民の方々に啓発を展開していくというのは、広域連合としての務めかなと考えております。

来年度はこれに加えて、大阪のほうで既に取り組が出ておりますが、「ほかさんマップ」という、いわゆるマイ容器を持参した形でできるだけプラスチックごみを減らすというような取組をされておりますので、そういったところも一体的に、広域連合で新たにマイ容器というものも加えて、プラスチックごみの削減といったことにも取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

それでは、御発言も尽きたようでありますので、本件についてはこれで終わります。

次に調査事件「関西広域環境保全計画（第5期）（中間案）」に移ります。

それでは、広域環境保全局から御説明をお願いします。

目片広域環境保全局長。

○広域環境保全局長（目片佳子） それでは、お手元の資料4に基づきまして説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

現行の第4期計画が今年度末で終期を迎えますことから、現在、令和8年度を始期とする第5期計画の策定に向けて検討を進めております。有識者会議での議論等を経まして、中間案を作成しましたので、御説明いたします。

3の次期計画策定の方針、（1）目標設定につきましては、現行計画でも2030年を見据えた目標としておりましたので、大きな見直しは行いませんが、昨年5月に閣議決定されました国の「第六次環境基本計画」を踏まえ、新たに「ウェルビーイングを実感できる」を加えたいと考えております。また、計画期間は、これまで3年間でしたが、第6期広域計画の期間に合わせまして、5年間とさせていただきます。

次に、2ページの（3）施策の展開・取組の方向性につきましては、大阪・関西万博開催の経験、官民連携、柔軟性を意識しながら、引き続きスケールメリットの活用、方向性の提示、優良事例の波及の3つの視点から、脱炭素社会づくり、自然共生社会づくり、循

環型社会づくり、持続可能な社会を担う人育ての4分野について、関西全体で相乗効果が発揮できるように取り組んでまいります。

各分野の取組の方向性としまして、まず脱炭素社会づくりでは、事業内容に記載しておりますとおり、大阪・関西万博のレガシーとして、脱炭素社会に向けた個人の行動変容を促す取組を推進し、併せて、中小企業の脱炭素経営の推進に向けたノウハウ等の共有や、構成府県市による支援策の活用を促進してまいります。

次に、自然共生社会づくりでは、「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、奈良県の参加により28か所となりました「関西の活かしたい自然エリア」を通じた生物多様性の保存と活用、そして新たに外来生物対策における広域連携などに取り組んでまいります。

次に、3ページの循環型社会づくりでは、関西全体でのごみ減量化に向け、例えば過剰包装やワンウェイプラスチックの削減、流出抑制、小型家電や古着の回収・再資源化など、ごみを出さないライフスタイルへの行動変容を促進してまいります。また、企業や若者など様々な主体と連携しながら、サーキュラーエコノミーへの移行を進めるための取組を進化させていきたいと考えております。

持続可能な社会を担う人育てでは、引き続き交流型環境学習を推進しますとともに、若い世代、主に大学生が自立的に参画する事業の実施により、持続可能な社会を担う多様な人材育成を推進したいと考えております。

(4) 計画の進行管理としましては、社会の関心や需要を取り入れながら事業を設計し、実施状況の評価、見直しを行いながら、施策の継続的な改善を図ってまいります。また、ウェルビーイングの実現に向けた事業効果を測定するため、4つの事業分野の統合的な評価を試行したいと考えております。正直なところ、ウェルビーイングを図る指標の設定がかなり難しいため、あえて試行とさせていただきます。今後も有識者の助言等を受けながら検討してまいります。

最後に4ページの、4策定スケジュールにつきましては、本日の常任委員会での報告、パブリックコメントを経まして、1月の連合委員会で最終案の協議を行い、2月の議会に提出させていただく予定でございます。なお、第5期計画の概要と中間案本体を添付しておりますので、お目通しいただければと思います。

説明は以上です。よろしくお願いたします。

○委員長（鳥羽喜一） それでは質疑に移ります。

御発言があれば挙手願います。

それでは、御発言もないようでありますので、本件についてはこれで終わります。

理事者におかれましては、本日の議論も参考にいただき、引き続き広域環境保全の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

以上で、本日の議題は全て終了いたしました。

次回、1月19日月曜日の産業環境常任委員会につきましては、大阪市会の皆様の御協力を賜り、大阪市役所の会議室をお借りして開催しますので、よろしくお願いたします。

これをもって、委員会を閉会いたします。ありがとうございました。

午後2時53分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

令和8年3月6日

産業環境常任委員会委員長 鳥羽 喜一